

物価高騰から国民の暮らしと営業を守る対策を講ずるよう 求める意見書(案)

原油や食料・生活必需品の値段の高騰、公共料金の値上げなどで市民の生活や生業は大変な影響を受けている。年収 200 万円以下の層では、物価高騰の影響が 4.3 % 増となり、消費税 5%増税と同等の家計負担となっています。

これでは、憲法で定めた「文化的で最低限度の生活を営む」権利さえ脅かされかねない。

よって国におかれては、物価高騰から国民の暮らしと中小企業の生業を守る対策として、下記の施策を講ずるよう、強く求めるものである。

記

- 1, 消費税を直ちに 5%に引き下げ、インボイスの導入は中止すること
- 2, 小麦の政府売り渡し価格を引き下げること
- 3, 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げること
- 4, 年金減額をストップすること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2022 年 6 月 28 日

京都府宇治市議会議長 堀 明 人

衆議院議長 細 田 博 之 様

参議院議長 山 東 昭 子 様

内閣総理大臣 岸 田 文 雄 様

財務大臣 鈴 木 俊 一 様

厚生労働大臣 後 藤 茂 之 様

経済産業大臣 萩 生 田 光 一 様